

令和6年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯田市監査委員

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 吉田 賢二
飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 清水 勇

令和6年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	介護老人保健施設事業特別会計	29
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
11	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（22の財産区）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35
3	再生可能エネルギー推進基金	35

決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和6年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない22の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 飯田市監査委員から示された「令和6年度事務事業の執行における要点」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

- 4 収入未済額・不納欠損処分額調
- 5 繰越明許費繰越計算書
- 6－(1) 委託料調
- 6－(2) 工事請負費調
- 6－(3) 補助金調
- 6－(4) 負担金交付金調
- 7 指定管理者制度導入施設に関する調
- 8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月19日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 人口減少や少子高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎えている。「いいだ未来デザイン 2028」の中期計画4年間の取組を振り返り、転入者数よりも転出者数が多くなる「社会減」の構造的な課題や深刻な状況にある少子化等、この地域の特性を踏まえて後期計画に掲げる7つの基本目標に反映させ、未来ビジョンや人口ビジョンの実現に向けて取り組まれない。
- 2 令和6年度一般会計の歳入総額は559億200万円余、歳出総額は550億3,100万円余となり、形式収支は8億7,000万円余、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は7億2,100万円余となった。また、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を示す単年度収支は1,100万円余のプラスとなった。

歳入では、普通交付税や財産収入が増額となったことから財政調整目的基金に1,200万円余を積立て、基金残高は69億1,700万円余となり、前年度と同程度を維持することができたが、今後もリニア関連や新文化会館建設等の大規模な事業が予定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した財政運営及び計画的な事業遂行に努められない。
- 3 職員の人員不足や年齢構成の偏りにより、職員負担の増加や、それに伴う市民サービスの低下が懸念されることを認めた。適時な職員採用や適正な人員配置に配慮するとともに、デジタル化の推進やBPR（業務改革）による業務フローの再構築により業務の改善、効率化を図り、ワーク・ライフ・バランス及び健康管理の観点からも職員の負担軽減につながるよう努められない。
- 4 地域コミュニティを担う人手不足により、様々な地域活動に影響を与えていることを認めた。市民のニーズを的確に把握し、地域の理解と協力のもと、時代に即した効率的かつ創意工夫による事業の見直しを図り、地域活動の継続や推進に努められない。
- 5 リニア本線及び関連事業の工期延伸を受け、リニア開業時期は不透明な状況となっている。「リニア推進ロードマップ」を始めとする様々な媒体を活用し、リニアへの機運醸成を含めて市民へ正確な情報を提供するとともに、リニア本線工事やリニア駅周辺の各種工事の施工に際し、関係機関等と綿密に協議、調整を図り、関係地区へ丁寧な説明を行い住民負担の軽減に努められない。

また、リニア駅前広場の整備については、令和6年に設立した「飯田・リニア駅前広場プラットフォーム」において、市民・事業者・専門家などから幅広く意見や参加を募り、広場の活用方法や管理運営方法等を具体化し、賑わい創出の場となるよう進められない。
- 6 新文化会館の建設については、施設を一体的に整備する方法に加えて、施設を複数箇所に分散して整備する方法も選択肢として検討することから、令和6年度まで予定していた基本計画の策定期間を令和7年度に延長したことを認めた。新文化会館の基本構想の実現に向けて、最適な建設候補地の選定を行うとともに、基本計画に整備方針や整備スケジュール等を明記し、広く市民へ周知されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 844 億 343 万 5,167 円（前年度比 6.4%増）に対し、決算額は、

歳入 796 億 4,778 万 3,419 円（前年度比 8.4%増）

歳出 782 億 7,194 万 2,318 円（前年度比 9.6%増）

差引額 13 億 7,584 万 1,101 円（前年度比 32.3%減）となっている。

令和5年度と比較して、一般会計は歳入で 56 億 9,201 万円余の増、歳出で 57 億 7,930 万円余の増、特別会計は歳入で 5 億 725 万円余の増、歳出で 10 億 7,763 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
4 年度	一般会計	54,274,822,016	51,141,108,745	50,319,072,542	822,036,203	94.2%	92.7%
	特別会計	23,754,223,000	23,286,532,452	22,538,363,036	748,169,416	98.0%	94.9%
	計	78,029,045,016	74,427,641,197	72,857,435,578	1,570,205,619	95.4%	93.4%
5 年度	一般会計	56,242,126,817	50,210,217,447	49,252,231,064	957,986,383	89.3%	87.6%
	特別会計	23,101,563,000	23,238,295,447	22,162,764,934	1,075,530,513	100.6%	95.9%
	計	79,343,689,817	73,448,512,894	71,414,995,998	2,033,516,896	92.6%	90.0%
6 年度	一般会計	60,558,858,167	55,902,236,721	55,031,537,577	870,699,144	92.3%	90.9%
	特別会計	23,844,577,000	23,745,546,698	23,240,404,741	505,141,957	99.6%	97.5%
	計	84,403,435,167	79,647,783,419	78,271,942,318	1,375,841,101	94.4%	92.7%
増 減 額	一般会計	4,316,731,350	5,692,019,274	5,779,306,513	△ 87,287,239	3.0P	3.3P
	特別会計	743,014,000	507,251,251	1,077,639,807	△ 570,388,556	△ 1.0P	1.6P
	計	5,059,745,350	6,199,270,525	6,856,946,320	△ 657,675,795	1.8P	2.7P
増 減 率	一般会計	7.7%	11.3%	11.7%	△ 9.1%	/	
	特別会計	3.2%	2.2%	4.9%	△ 53.0%		
	計	6.4%	8.4%	9.6%	△ 32.3%		

*増減額及び増減率は、令和5年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和5年度	令和6年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	73,448,512,894	79,647,783,419	6,199,270,525	108.4%
	歳出	71,414,995,998	78,271,942,318	6,856,946,320	109.6%
重複控除額		2,624,084,501	2,714,431,012	90,346,511	103.4%
純計	歳入	70,824,428,393	76,933,352,407	6,108,924,014	108.6%
	歳出	68,790,911,497	75,557,511,306	6,766,599,809	109.8%
歳入歳出差引額		2,033,516,896	1,375,841,101	△ 657,675,795	67.7%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	822,036	957,986	870,699	90.9%
	特別会計	748,169	1,075,532	505,142	47.0%
	合計	1,570,205	2,033,518	1,375,841	67.7%
翌年度繰越財源	一般会計	178,653	247,698	148,986	60.1%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	178,653	247,698	148,986	60.1%
実質収支額 *2	一般会計	643,383	710,288	721,713	101.6%
	特別会計	748,169	1,075,532	505,142	47.0%
	合計	1,391,552	1,785,820	1,226,855	68.7%
単年度収支額 *3	一般会計	△ 302,922	66,905	11,425	17.1%
	特別会計	113,183	327,363	△ 570,390	△ 174.2%
	合計	△ 189,739	394,268	△ 558,965	△ 141.8%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	100,521	99,672	133,233	133.7%
国民健康保険（直診勘定）	1	1	8	800.0%
後期高齢者医療	31,459	41,327	46,110	111.6%
介護保険	574,859	889,385	267,851	30.1%
地方卸売市場事業	4,568	4,654	3,292	70.7%
駐車場事業	101	101	100	99.0%
墓地事業	5,658	16,315	14,269	87.5%
介護老人保健施設事業	30,888	23,981	40,243	167.8%
ケーブルテレビ放送事業	114	96	36	37.5%
合計	748,169	1,075,532	505,142	47.0%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高	増減額
一般会計	37,464,006,678	6,220,700,000	4,729,054,727	38,955,651,951	1,491,645,273
(臨債分除)	20,992,564,516	6,121,000,000	3,108,468,664	24,005,095,852	3,012,531,336
介護老人保健施設 事業特別会計	15,900,000	44,800,000	0	60,700,000	44,800,000
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	4,846,384,286	704,200,000	911,003,218	4,639,581,068	△ 206,803,218
水道事業会計	7,029,282,475	629,400,000	546,184,178	7,112,498,297	83,215,822
下水道事業会計	15,317,275,255	393,400,000	1,888,604,186	13,822,071,069	△ 1,495,204,186
特別・事業会計 小計	27,208,842,016	1,771,800,000	3,345,791,582	25,634,850,434	△ 1,573,991,582
計	64,672,848,694	7,992,500,000	8,074,846,309	64,590,502,385	△ 82,346,309
(臨債分除)	48,201,406,532	7,892,800,000	6,454,260,246	49,639,946,286	1,438,539,754

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、14億3,853万円余増加した。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
令和2年度	0.548	91.5	93.3	8.0	32.1
令和3年度	0.540	86.3	97.5	7.5	22.8
令和4年度	0.537	88.1	100.2	7.6	8.8
令和5年度	0.529	90.4	100.9	8.1	3.1
令和6年度	0.536	90.4	101.8	8.6	7.2

(1) 財政力指数

自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和6年度は0.536で、前年度比0.007ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和6年度は90.4%で、前年度と同率だった。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和6年度は101.8%で、前年度比0.9ポイント上昇した。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを

示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。令和6年度は8.6%で、前年度比0.5ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。令和6年度は7.2%で前年度に比べ4.1ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）

*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）

*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。

*4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。

*5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

*6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 605 億 5,885 万 8,167 円（前年度比 7.7%増）に対し、決算額は、

歳入 559 億 223 万 6,721 円（前年度比 11.3%増）

歳出 550 億 3,153 万 7,577 円（前年度比 11.7%増）

差引額 8 億 7,069 万 9,144 円（前年度比 9.1%減）となっている。

令和5年度に比べて、歳入で56億9,201万円余の増、歳出で57億7,930万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	56,242,126,817	60,558,858,167	4,316,731,350	107.7%
調定額 *1 (A)	52,399,225,592	57,180,313,893	4,781,088,301	109.1%
(還付未済額)	(4,636,126)	(5,416,097)		
収入済額 (B)	50,210,217,447	55,902,236,721	5,692,019,274	111.3%
不納欠損額	14,968,042	6,253,352	△ 8,714,690	41.8%
収入未済額	2,178,676,229	1,277,239,917	△ 901,436,312	58.6%
収入率 (B)/(A)	95.8%	97.8%	2.0P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(4,608,808) 13,425,240,220	26.7%	(5,415,701) 13,305,655,146	23.8%	△ 119,585,074	99.1%
2 地方譲与税	512,638,000	1.0%	529,665,000	0.9%	17,027,000	103.3%
3 利子割交付金	3,935,000	0.0%	5,408,000	0.0%	1,473,000	137.4%
4 配当割交付金	72,131,000	0.1%	97,246,000	0.2%	25,115,000	134.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	71,817,000	0.1%	129,509,000	0.2%	57,692,000	180.3%
6 法人事業税交付金	250,780,000	0.5%	271,317,000	0.5%	20,537,000	108.2%
7 地方消費税交付金	2,634,080,000	5.2%	2,653,886,000	4.7%	19,806,000	100.8%
8 自動車税環境性能割交付金	39,227,000	0.1%	48,686,000	0.1%	9,459,000	124.1%
9 地方特例交付金	123,766,000	0.2%	566,309,000	1.0%	442,543,000	457.6%
10 地方交付税	12,483,809,000	24.9%	13,152,318,000	23.5%	668,509,000	105.4%
11 交通安全対策特別交付金	9,657,000	0.0%	9,641,000	0.0%	△ 16,000	99.8%
12 分担金及び負担金	(198) 262,023,529	0.5%	236,172,075	0.4%	△ 25,851,454	90.1%
13 使用料及び手数料	(27,120) 545,316,834	1.1%	(396) 536,515,243	1.0%	△ 8,801,591	98.4%
14 国庫支出金	8,717,607,239	17.4%	10,109,521,054	18.1%	1,391,913,815	116.0%
15 県支出金	3,333,388,642	6.6%	3,177,557,494	5.7%	△ 155,831,148	95.3%
16 財産収入	90,084,006	0.2%	367,938,385	0.7%	277,854,379	408.4%
17 寄附金	494,911,662	1.0%	663,500,046	1.2%	168,588,384	134.1%
18 繰入金	448,701,301	0.9%	628,947,876	1.1%	180,246,575	140.2%
19 繰越金	822,036,203	1.6%	957,986,383	1.7%	135,950,180	116.5%
20 諸収入	2,284,753,811	4.6%	2,231,379,019	4.0%	△ 53,374,792	97.7%

21 市債	3,583,300,000	7.1%	6,220,700,000	11.1%	2,637,400,000	173.6%
23 自動車取得税交付金	1,014,000	0.0%	2,379,000	0.0%	1,365,000	234.6%
合計	(4,636,126) 50,210,217,447	100.0%	(5,416,097) 55,902,236,721	100.0%	5,692,019,274	111.3%

()内数字は還付未済額

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,373,067,566	36.6%	18,928,094,173	33.9%	555,026,607	103.0%
市税	(4,608,808) 13,425,240,220	26.7%	(5,415,701) 13,305,655,146	23.8%	△ 119,585,074	99.1%
その他	(27,318) 4,947,827,346	9.9%	(396) 5,622,439,027	10.1%	674,611,681	113.6%
依存財源 *2	31,837,149,881	63.4%	36,974,142,548	66.1%	5,136,992,667	116.1%
地方交付税	12,483,809,000	24.9%	13,152,318,000	23.5%	668,509,000	105.4%
国・県支出金	12,050,995,881	24.0%	13,287,078,548	23.8%	1,236,082,667	110.3%
市債	3,583,300,000	7.1%	6,220,700,000	11.1%	2,637,400,000	173.6%
その他	3,719,045,000	7.4%	4,314,046,000	7.7%	595,001,000	116.0%
合計	(4,636,126) 50,210,217,447	100.0%	(5,416,097) 55,902,236,721	100.0%	5,692,019,274	111.3%

()内数字は還付未済額

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	4,576,008	30.6%	5,058,737	80.9%	482,729	110.5%
個人市民税	1,555,350	10.4%	815,126	13.0%	△ 740,224	52.4%
法人市民税	116,600	0.8%	16,600	0.3%	△ 100,000	14.2%
固定資産税	2,480,995	16.6%	3,586,227	57.3%	1,105,232	144.5%
軽自動車税	76,000	0.5%	133,100	2.1%	57,100	175.1%
都市計画税	347,063	2.3%	507,684	8.1%	160,621	146.3%
12 分担金及び負担金	68,739	0.5%	43,000	0.7%	△ 25,739	62.6%
保育所費負担金	68,739	0.5%	43,000	0.7%	△ 25,739	62.6%
13 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16 財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 諸収入	10,323,295	69.0%	1,151,615	18.4%	△ 9,171,680	11.2%
合計	14,968,042	100.0%	6,253,352	100.0%	△ 8,714,690	41.8%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(4,608,808) 62,167,970	2.9%	(5,415,701) 55,719,418	4.4%	△ 6,448,552	89.6%
個人市民税	(1,630,208) 30,070,013	1.4%	(997,701) 28,186,516	2.2%	△ 1,883,497	93.7%
現年度分	(1,630,208) 19,699,242	0.9%	(986,620) 17,254,289	1.4%	△ 2,444,953	87.6%
滞納繰越分	10,370,771	0.5%	(11,081) 10,932,227	0.9%	561,456	105.4%
法人市民税	(2,519,500) 1,806,500	0.1%	(3,917,300) 1,895,200	0.1%	88,700	104.9%
現年度分	(2,519,500) 1,181,400	0.1%	(3,917,300) 1,197,100	0.1%	15,700	101.3%
滞納繰越分	625,100	0.0%	698,100	0.1%	73,000	111.7%
固定資産税	(317,532) 25,344,301	1.2%	(344,180) 21,362,496	1.7%	△ 3,981,805	84.3%
現年度分	(317,532) 12,322,046	0.6%	(338,180) 12,632,432	1.0%	310,386	102.5%
滞納繰越分	13,022,255	0.6%	(6,000) 8,730,064	0.7%	△ 4,292,191	67.0%
軽自動車税	(106,600) 1,353,101	0.1%	(101,500) 1,301,962	0.1%	△ 51,139	96.2%
現年度分	(106,600) 577,709	0.0%	(101,500) 644,184	0.1%	66,475	111.5%
滞納繰越分	775,392	0.0%	657,778	0.1%	△ 117,614	84.8%
都市計画税	(34,968) 3,594,055	0.2%	(55,020) 2,973,244	0.2%	△ 620,811	82.7%
現年度分	(34,968) 1,723,264	0.1%	(55,020) 1,785,316	0.1%	62,052	103.6%
滞納繰越分	1,870,791	0.1%	1,187,928	0.1%	△ 682,863	63.5%
12 分担金及び負担金	(198) 1,644,297	0.1%	42,569,450	3.3%	40,925,153	2588.9%
保育所費負担金	1,461,780	0.1%	1,034,750	0.1%	△ 427,030	70.8%
現年度分	562,500	0.0%	126,500	0.0%	△ 436,000	22.5%
滞納繰越分	899,280	0.0%	908,250	0.1%	8,970	101.0%
その他	(198) 171,000	0.0%	339,700	0.0%	168,700	198.7%
衛生費	11,517	0.0%	0	0.0%	△ 11,517	皆減
土木費	0	0.0%	41,195,000	3.2%	41,195,000	皆増

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
13 使用料及び手数料	(27,120) 37,890,642	1.7%	(396) 39,005,842	3.1%	1,115,200	102.9%
住宅使用料	36,656,300	1.7%	37,237,600	2.9%	581,300	101.6%
現年度分	6,206,200	0.3%	4,574,000	0.4%	△ 1,632,200	73.7%
滞納繰越分	30,450,100	1.4%	32,663,600	2.6%	2,213,500	107.3%
その他使用料	(27,120) 1,234,342	0.1%	(396) 1,768,242	0.1%	533,900	143.3%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14 国庫支出金	2,045,017,468	93.9%	1,081,536,439	84.7%	△ 963,481,029	52.9%
15 県支出金	16,801,832	0.8%	42,140,000	3.3%	25,338,168	250.8%
16 財産収入	487,579	0.0%	222,350	0.0%	△ 265,229	45.6%
20 諸収入	14,666,441	0.7%	16,046,418	1.3%	1,379,977	109.4%
奨学資金貸付金回収金	3,099,000	0.1%	3,117,000	0.2%	18,000	100.6%
生活保護費返還金	10,158,832	0.5%	11,943,592	0.9%	1,784,760	117.6%
その他雑入	1,408,609	0.1%	985,826	0.1%	△ 422,783	70.0%
合計	(4,636,126) 2,178,676,229	100.0%	(5,416,097) 1,277,239,917	100.0%	△ 901,436,312	58.6%

()内数字は還付未済額

収入未済額の合計は、令和5年度に比べて9億143万円余の減となった。収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済は、1億5,356万円余で令和5年度に比べて3,670万円余の増となっている。なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	13,315,000,000	12,965,000,000	△ 350,000,000	97.4%
調定額 (A)	13,487,375,390	13,361,017,600	△ 126,357,790	99.1%
収入済額 (B)	(4,608,808) 13,425,240,220	(5,415,701) 13,305,655,146	△ 119,585,074	99.1%
個人市民税	(1,630,208) 5,081,187,801	(997,701) 4,819,647,296	△ 261,540,505	94.9%
法人市民税	(2,519,500) 826,304,800	(3,917,300) 937,773,900	111,469,100	113.5%
固定資産税	(317,532) 5,703,611,945	(344,180) 5,738,721,091	35,109,146	100.6%
軽自動車税	(106,600) 440,955,463	(101,500) 449,123,739	8,168,276	101.9%
市たばこ税	686,284,202	677,193,606	△ 9,090,596	98.7%
入湯税	2,881,200	2,787,000	△ 94,200	96.7%
都市計画税	(34,968) 684,014,809	(55,020) 680,408,514	△ 3,606,295	99.5%
不納欠損額	4,576,008	5,058,737	482,729	110.5%
収入未済額	62,167,970	55,719,418	△ 6,448,552	89.6%
収納率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1P	

()内数字は還付未済額

特に個人市民税で減収となっており、市税全体では前年度対比1億1,958万円余の減となってい

る。

② 市税収納率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
飯田市	98.4%	99.4%	99.53%	99.54%	99.59%
県内19市平均	97.6%	98.2%	98.5%	98.6%	98.7%

収納率は、前年度比較で0.05ポイント向上し、県内19市平均と比較しても0.89ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	63	815,126	0	0	—	—	63	815,126
法人市民税	0	0	1	16,600	—	—	1	16,600
固定資産税 都市計画税	87	2,775,900	64	1,318,011	—	—	151	4,093,911
軽自動車税	14	120,200	1	12,900	—	—	15	133,100
計	164	3,711,226	66	1,347,511	—	—	230	5,058,737

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	512,638,000	529,665,000	17,027,000	103.3%
調定額 (A)	512,638,000	529,665,000	17,027,000	103.3%
収入済額 (B)	512,638,000	529,665,000	17,027,000	103.3%
1 地方揮発油譲与税	112,271,000	110,506,000	△ 1,765,000	98.4%
2 自動車重量譲与税	338,469,000	338,182,000	△ 287,000	99.9%
3 地方道路譲与税	0	0	0	—
4 森林環境譲与税	61,898,000	80,977,000	19,079,000	130.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	3,935,000	5,408,000	1,473,000	137.4%
調定額 (A)	3,935,000	5,408,000	1,473,000	137.4%
収入済額 (B)	3,935,000	5,408,000	1,473,000	137.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	72,131,000	97,246,000	25,115,000	134.8%
調定額 (A)	72,131,000	97,246,000	25,115,000	134.8%
収入済額 (B)	72,131,000	97,246,000	25,115,000	134.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	71,817,000	129,509,000	57,692,000	180.3%
調定額 (A)	71,817,000	129,509,000	57,692,000	180.3%
収入済額 (B)	71,817,000	129,509,000	57,692,000	180.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	250,780,000	271,317,000	20,537,000	108.2%
調定額 (A)	250,780,000	271,317,000	20,537,000	108.2%
収入済額 (B)	250,780,000	271,317,000	20,537,000	108.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	2,634,080,000	2,653,886,000	19,806,000	100.8%
調定額 (A)	2,634,080,000	2,653,886,000	19,806,000	100.8%
収入済額 (B)	2,634,080,000	2,653,886,000	19,806,000	100.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	39,227,000	48,686,000	9,459,000	124.1%
調定額 (A)	39,227,000	48,686,000	9,459,000	124.1%
収入済額 (B)	39,227,000	48,686,000	9,459,000	124.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	123,766,000	566,309,000	442,543,000	457.6%
調定額 (A)	123,766,000	566,309,000	442,543,000	457.6%
収入済額 (B)	123,766,000	566,309,000	442,543,000	457.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	12,483,809,000	13,152,318,000	668,509,000	105.4%
調定額 (A)	12,483,809,000	13,152,318,000	668,509,000	105.4%
収入済額 (B)	12,483,809,000	13,152,318,000	668,509,000	105.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	9,657,000	9,641,000	△ 16,000	99.8%
調定額 (A)	9,657,000	9,641,000	△ 16,000	99.8%
収入済額 (B)	9,657,000	9,641,000	△ 16,000	99.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	257,670,000	289,157,000	31,487,000	112.2%
調定額 (A)	263,736,367	278,784,525	15,048,158	105.7%
収入済額 (B)	(198) 262,023,529	236,172,075	△ 25,851,454	90.1%
1 分担金	(198) 12,257,662	3,829,541	△ 8,428,121	31.2%
2 負担金	249,765,867	232,342,534	△ 17,423,333	93.0%
保育所費負担金	87,477,772	46,751,202	△ 40,726,570	53.4%
その他	162,288,095	185,591,332	23,303,237	114.4%
不納欠損額	68,739	43,000	△ 25,739	62.6%
収入未済額	1,644,297	42,569,450	40,925,153	2588.9%
収入率 (B)/(A)	99.4%	84.7%	△14.7P	

()内数字は還付未済額

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	559,111,000	546,514,000	△ 12,597,000	97.7%
調定額 (A)	583,180,356	575,520,689	△ 7,659,667	98.7%
収入済額 (B)	(27,120) 545,316,834	(396) 536,515,243	△ 8,801,591	98.4%
1 使用料	320,080,064	315,123,128	△ 4,956,936	98.5%
住宅使用料	137,993,330	136,775,906	△ 1,217,424	99.1%
その他	(27,120) 182,086,734	(396) 178,347,222	△ 3,739,512	97.9%
2 手数料	63,327,940	61,412,270	△ 1,915,670	97.0%
3 証紙収入	161,908,830	159,979,845	△ 1,928,985	98.8%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	37,890,642	39,005,842	1,115,200	102.9%
収入率 (B)/(A)	93.5%	93.2%	△ 0.3P	

()内数字は還付未済額

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	10,676,494,925	11,513,938,932	837,444,007	107.8%
調定額 (A)	10,762,624,707	11,191,057,493	428,432,786	104.0%
収入済額 (B)	8,717,607,239	10,109,521,054	1,391,913,815	116.0%
1 国庫負担金	4,804,865,447	5,897,055,067	1,092,189,620	122.7%
2 国庫補助金	3,891,237,132	4,189,530,174	298,293,042	107.7%
3 委託金	21,504,660	22,935,813	1,431,153	106.7%
収入未済額	2,045,017,468	1,081,536,439	△ 963,481,029	52.9%
収入率 (B)/(A)	81.0%	90.3%	9.3P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	3,672,845,000	3,565,960,000	△ 106,885,000	97.1%
調定額 (A)	3,350,190,474	3,219,697,494	△ 130,492,980	96.1%
収入済額 (B)	3,333,388,642	3,177,557,494	△ 155,831,148	95.3%
1 県負担金	1,950,085,875	2,042,587,819	92,501,944	104.7%
2 県補助金	1,134,923,130	863,216,481	△ 271,706,649	76.1%
3 委託金	248,379,637	271,753,194	23,373,557	109.4%
収入未済額	16,801,832	42,140,000	25,338,168	250.8%
収入率 (B)/(A)	99.5%	98.7%	△ 0.8P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	100,328,000	312,164,000	211,836,000	311.1%
調定額 (A)	90,571,585	368,160,735	277,589,150	406.5%
収入済額 (B)	90,084,006	367,938,385	277,854,379	408.4%
1 財産運用収入	38,429,226	41,023,221	2,593,995	106.8%
2 財産売却収入	51,654,780	326,915,164	275,260,384	632.9%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	487,579	222,350	△ 265,229	45.6%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.9%	0.4P	

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	501,822,000	649,027,000	147,205,000	129.3%
調定額 (A)	494,911,662	663,500,046	168,588,384	134.1%
収入済額 (B)	494,911,662	663,500,046	168,588,384	134.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	1,922,036,000	2,305,334,048	383,298,048	119.9%
調定額 (A)	448,701,301	628,947,876	180,246,575	140.2%
収入済額 (B)	448,701,301	628,947,876	180,246,575	140.2%
1 財産区繰入金	2,514,275	2,767,900	253,625	110.1%
2 基金繰入金等	403,841,000	581,337,000	177,496,000	144.0%
3 特別会計繰入金	42,346,026	44,842,976	2,496,950	105.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	816,397,006	956,533,187	140,136,181	117.2%
調定額 (A)	822,036,203	957,986,383	135,950,180	116.5%
収入済額 (B)	822,036,203	957,986,383	135,950,180	116.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	2,348,682,886	2,244,345,000	△ 104,337,886	95.6%
調定額 (A)	2,309,743,547	2,248,577,052	△ 61,166,495	97.4%
収入済額 (B)	2,284,753,811	2,231,379,019	△ 53,374,792	97.7%
1 延滞金、加算金及び滞料	7,509,615	3,266,204	△ 4,243,411	43.5%
2 市預金利子	25,796	683,919	658,123	2651.3%
3 貸付金元利収入	1,447,502,580	1,412,393,125	△ 35,109,455	97.6%
4 受託事業収入	168,758,941	129,866,477	△ 38,892,464	77.0%
5 雑入	660,956,879	685,169,294	24,212,415	103.7%
不納欠損額	10,323,295	1,151,615	△ 9,171,680	11.2%
収入未済額	14,666,441	16,046,418	1,379,977	109.4%
収入率 (B)/(A)	98.9%	99.2%	0.3P	

()内数字は還付未済額

第21款 市債

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	5,869,900,000	7,746,900,000	1,877,000,000	132.0%
調定額 (A)	3,583,300,000	6,220,700,000	2,637,400,000	173.6%
収入済額 (B)	3,583,300,000	6,220,700,000	2,637,400,000	173.6%
施設関連整備事業債等	3,383,300,000	6,121,000,000	2,737,700,000	180.9%
臨時財政対策債	200,000,000	99,700,000	△ 100,300,000	49.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	0	0	0	—
調定額 (A)	1,014,000	2,379,000	1,365,000	234.6%
収入済額 (B)	1,014,000	2,379,000	1,365,000	234.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	56,242,126,817	60,558,858,167	4,316,731,350	107.7%
支出済額 (B)	49,252,231,064	55,031,537,577	5,779,306,513	111.7%
翌年度繰越額	3,982,558,167	2,541,875,949	△ 1,440,682,218	63.8%
不用額	3,007,337,586	2,985,444,641	△ 21,892,945	99.3%
執行率 (B)/(A)	87.6%	90.9%	3.3P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	265,839,384	0.5%	269,633,411	0.5%	3,794,027	101.4%
2 総務費	5,857,195,089	11.9%	7,894,623,823	14.3%	2,037,428,734	134.8%
3 民生費	17,488,594,548	35.5%	17,719,933,867	32.2%	231,339,319	101.3%
4 衛生費	5,502,647,376	11.2%	5,394,678,291	9.8%	△ 107,969,085	98.0%
5 労働費	130,110,807	0.3%	165,593,540	0.3%	35,482,733	127.3%
6 農林水産業費	1,095,548,975	2.2%	1,250,292,959	2.3%	154,743,984	114.1%
7 商工費	2,544,175,166	5.2%	2,948,678,675	5.4%	404,503,509	115.9%
8 土木費	4,782,756,618	9.7%	5,592,692,155	10.2%	809,935,537	116.9%
9 消防費	1,291,496,192	2.6%	1,295,444,772	2.4%	3,948,580	100.3%
10 教育費	4,558,658,230	9.3%	5,883,489,146	10.7%	1,324,830,916	129.1%
11 災害復旧費	616,179,746	1.3%	1,657,541,113	3.0%	1,041,361,367	269.0%
12 公債費	5,004,345,851	10.2%	4,843,272,443	8.8%	△ 161,073,408	96.8%
13 諸支出金	114,683,082	0.2%	115,663,382	0.2%	980,300	100.9%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	49,252,231,064	100.0%	55,031,537,577	100.0%	5,779,306,513	111.7%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	7,533,000	15.3%	8,165,762	14.8%	632,762	108.4%
	扶助費	10,150,498	20.7%	11,086,448	20.1%	935,950	109.2%
	公債費	5,004,346	10.1%	4,843,273	8.8%	△ 161,073	96.8%
	計	22,687,844	46.0%	24,095,483	43.8%	1,407,639	106.2%
投資的経費	普通建設事業費	6,591,903	13.4%	9,911,654	18.0%	3,319,751	150.4%
	災害復旧事業費	616,180	1.2%	1,657,541	3.0%	1,041,361	269.0%
	計	7,208,083	14.6%	11,569,195	21.0%	4,361,112	160.5%
その他	物件費	5,251,183	10.6%	5,794,147	10.6%	542,964	110.3%
	維持補修費	570,818	1.2%	606,667	1.1%	35,849	106.3%
	補助費等	7,568,121	15.3%	7,241,014	13.1%	△ 327,107	95.7%
	繰出金	3,845,482	7.8%	3,863,722	7.0%	18,240	100.5%
	積立金	119,868	0.2%	120,267	0.2%	399	100.3%
	投・出資、貸付金	2,057,405	4.2%	1,778,950	3.2%	△ 278,455	86.5%
	計	19,412,877	39.4%	19,404,767	35.2%	△ 8,110	100.0%
合計	49,308,804	100.0%	55,069,445	100.0%	5,760,641	111.7%	

義務的経費の構成比率の推移は、令和元年度(43.6%)、令和2年度(36.8%)、令和3年度(44.9%)、令和4年度(44.8%)、令和5年度(46.0%)、令和6年度(43.8%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	277,773,000	275,032,000	△ 2,741,000	99.0%
支出済額 (B)	265,839,384	269,633,411	3,794,027	101.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,933,616	5,398,589	△ 6,535,027	45.2%
執行率 (B)/(A)	95.7%	98.0%	2.3P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	7,247,327,817	8,731,220,167	1,483,892,350	120.5%
支出済額 (B)	5,857,195,089	7,894,623,823	2,037,428,734	134.8%
1 総務管理費	5,146,804,317	6,985,417,116	1,838,612,799	135.7%
2 徴税费	466,593,485	510,825,075	44,231,590	109.5%
3 戸籍住民基本台帳費	150,257,644	237,723,765	87,466,121	158.2%
4 選挙費	43,925,519	112,369,745	68,444,226	255.8%
5 統計調査費	22,985,550	17,197,626	△ 5,787,924	74.8%
6 監査委員費	26,628,574	31,090,496	4,461,922	116.8%
翌年度繰越額	979,117,167	361,397,449	△ 617,719,718	36.9%
不用額	411,015,561	475,198,895	64,183,334	115.6%
執行率 (B)/(A)	80.8%	90.4%	9.6P	

総務管理費の増は、主にリニア推進事業費、物価高騰対策事業費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主にリニア駅周辺整備事業、地域振興住宅整備事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	18,636,832,000	18,978,880,000	342,048,000	101.8%
支出済額 (B)	17,488,594,548	17,719,933,867	231,339,319	101.3%
1 社会福祉費	8,880,822,089	8,293,926,375	△ 586,895,714	93.4%
2 児童福祉費	7,592,948,491	8,411,366,556	818,418,065	110.8%
3 生活保護費	1,014,823,968	1,014,640,936	△ 183,032	100.0%
翌年度繰越額	326,828,000	395,761,900	68,933,900	121.1%
不用額	821,409,452	863,184,233	41,774,781	105.1%
執行率 (B)/(A)	93.8%	93.4%	△ 0.4P	

社会福祉費では主に原油価格・物価高騰対策支援事業費が減となっている。児童福祉費の増は主に民間保育所費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に住民税非課税世帯支援給付金給付事業（世帯分）に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,964,589,000	5,636,649,000	△ 327,940,000	94.5%
支出済額 (B)	5,502,647,376	5,394,678,291	△ 107,969,085	98.0%
1 保健衛生費	4,314,719,545	4,164,895,759	△ 149,823,786	96.5%
2 清掃費	1,187,927,831	1,229,782,532	41,854,701	103.5%
翌年度繰越額	42,825,000	10,000,000	△ 32,825,000	23.4%
不用額	419,116,624	231,970,709	△ 187,145,915	55.3%
執行率 (B)/(A)	92.3%	95.7%	3.4P	

保健衛生費では主に環境保全費が減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に保健衛生費（水道費）に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	209,850,000	221,497,000	11,647,000	105.6%
支出済額 (B)	130,110,807	165,593,540	35,482,733	127.3%
翌年度繰越額	10,846,000	0	△ 10,846,000	皆減
不用額	68,893,193	55,903,460	△ 12,989,733	81.1%
執行率 (B)/(A)	62.0%	74.8%	12.8P	

主に労働福祉施設費（勤労者福祉センター管理費）が増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,489,087,000	1,559,556,000	70,469,000	104.7%
支出済額 (B)	1,095,548,975	1,250,292,959	154,743,984	114.1%
1 農業費	718,498,471	925,930,861	207,432,390	128.9%
2 林業費	377,050,504	324,362,098	△ 52,688,406	86.0%
翌年度繰越額	191,390,000	120,267,000	△ 71,123,000	62.8%
不用額	202,148,025	188,996,041	△ 13,151,984	93.5%
執行率 (B)/(A)	73.6%	80.2%	6.6P	

農業費の増は、主に農地費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に農業費の国土保全特別対策事業及び林業費の林道開設事業、林道改良事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,727,558,000	3,255,041,000	527,483,000	119.3%
支出済額 (B)	2,544,175,166	2,948,678,675	404,503,509	115.9%
翌年度繰越額	10,000,000	0	△ 10,000,000	皆減
不用額	173,382,834	306,362,325	132,979,491	176.7%
執行率 (B)/(A)	93.3%	90.6%	△2.7P	

商工費の増は、主に商業振興費（商業振興事業費の地域通貨研究事業費）及び観光費（遠山郷観光振興費）に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,057,411,000	6,966,793,000	909,382,000	115.0%
支出済額 (B)	4,782,756,618	5,592,692,155	809,935,537	116.9%
1 土木管理費	148,665,954	186,434,810	37,768,856	125.4%
2 道路橋りょう費	2,304,431,348	2,749,990,840	445,559,492	119.3%
3 河川費	178,480,000	471,001,013	292,521,013	263.9%
4 都市計画費	1,790,067,478	1,795,194,195	5,126,717	100.3%
5 住宅費	361,111,838	390,071,297	28,959,459	108.0%
翌年度繰越額	1,057,839,000	1,166,321,000	108,482,000	110.3%
不用額	216,815,382	207,779,845	△ 9,035,537	95.8%
執行率 (B)/(A)	79.0%	80.3%	1.3P	

土木費は、主に道路橋りょう費の道路新設改良費、河川費の河川改修費が増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に道路整備交付金事業、交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）、都市構造再編集支援事業（市街地整備）、道路メンテナンス事業に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,385,310,000	1,424,965,000	39,655,000	102.9%
支出済額 (B)	1,291,496,192	1,295,444,772	3,948,580	100.3%
翌年度繰越額	19,261,000	69,728,000	50,467,000	362.0%
不用額	74,552,808	59,792,228	△ 14,760,580	80.2%
執行率 (B)/(A)	93.2%	90.9%	△2.3P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に消防体制強化整備事業に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,915,856,000	6,334,780,000	1,418,924,000	128.9%
支出済額 (B)	4,558,658,230	5,883,489,146	1,324,830,916	129.1%
1 教育総務費	445,965,503	473,309,930	27,344,427	106.1%
2 小学校費	867,480,766	1,582,603,284	715,122,518	182.4%
3 中学校費	672,065,994	839,733,213	167,667,219	124.9%
5 社会教育費	1,505,228,432	1,845,680,984	340,452,552	122.6%
6 保健体育費	1,067,917,535	1,142,161,735	74,244,200	107.0%
翌年度繰越額	0	104,939,600	104,939,600	皆増
不用額	357,197,770	346,351,254	△ 10,846,516	97.0%
執行率 (B)/(A)	92.7%	92.9%	0.2P	

主に小学校費の小学校建設費、社会教育費の文化財保護費・歴史研究所費が増となった。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に小学校施設大規模改修事業、埋蔵文化財調査事業、調理場整備事業に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,162,324,000	2,126,452,000	△ 35,872,000	98.3%
支出済額 (B)	616,179,746	1,657,541,113	1,041,361,367	269.0%
1 農林水産施設災害復旧費	163,115,009	31,365,798	△ 131,749,211	19.2%
2 公共土木施設災害復旧費	448,264,737	1,618,061,315	1,169,796,578	361.0%
4 観光施設災害復旧費	4,800,000	8,114,000	3,314,000	169.0%
翌年度繰越額	1,344,452,000	313,461,000	△ 1,030,991,000	23.3%
不用額	201,692,254	155,449,887	△ 46,242,367	77.1%
執行率 (B)/(A)	28.5%	77.9%	49.4P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に土木施設補助災害復旧事業に係るものである。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,004,347,000	4,891,262,000	△ 113,085,000	97.7%
支出済額 (B)	5,004,345,851	4,843,272,443	△ 161,073,408	96.8%
不用額	1,149	47,989,557	47,988,408	4176636.8%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.0%	△0.9P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	128,062,000	116,731,000	△ 11,331,000	91.2%
支出済額 (B)	114,683,082	115,663,382	980,300	100.9%
不用額	13,378,918	1,067,618	△ 12,311,300	8.0%
執行率 (B)/(A)	89.6%	99.1%	9.5P	

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	48,896,720.26	2,771.26	48,899,491.52	
	行政財産	㎡	47,979,446.29	10,816.23	47,990,262.52	
	普通財産	㎡	917,273.97	△ 8,044.97	909,229.00	
	建物	㎡	456,226.84	△ 2,160.90	454,065.94	
	行政財産	㎡	442,209.31	△ 2,638.66	439,570.65	
	普通財産	㎡	14,017.53	477.76	14,495.29	
	山林	面積	㎡	46,241,625.41	△ 334.00	46,241,291.41
		立木推定蓄積量	㎥	1,006,457.00	0.00	1,006,457.00
	地上権	㎡	14,737.46	△ 2,093.00	12,644.46	
	物権	地役権	㎡	557.72	△ 112.00	445.72
		温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	3	0	3	
	有価証券	円	138,181,400	0	138,181,400	
	出資による権利	円	1,585,959,708	0	1,585,959,708	
2 物品	点	1,108	7	1,115		
3 債権	奨学資金貸付金	千円	146,559	△ 1,752	144,807	
	老人保護措置費返還金	千円	7,388	△ 844	6,544	
4 積立基金	円	12,607,944,888	△ 462,052,347	12,145,892,541		
*財政調整基金	円	2,342,259,749	1,124,042	2,343,383,791		
*減債基金	円	1,497,455,760	3,699,536	1,501,155,296		
*公共施設等整備基金	円	3,065,375,401	7,573,157	3,072,948,558		
ふるさと基金	円	1,129,837,018	1,725,316	1,131,562,334		
天竜川周辺環境整備基金	円	4,572,200	11,296	4,583,496		
社会福祉施設整備基金	円	36,056,385	960,079	37,016,464		
飯田市保健休養施設整備基金	円	13,907,986	34,360	13,942,346		
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000		
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000		
学術研究振興基金	円	11,109,937	77,448	11,187,385		
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104		
特別養護老人ホーム運営基金	円	169,788,713	△ 2,228,529	167,560,184		
地域振興基金	円	2,227,500,000	△ 10,051,000	2,217,449,000		
地域雇用創出推進基金	円	24,603,669	△ 8,746,215	15,857,454		
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,465,776,495	△ 468,466,729	997,309,766		
過疎地域自立推進基金	円	76,124,293	△ 13,659,931	62,464,362		
森林経営管理基金	円	88,712,710	30,222,169	118,934,879		
中山間地域振興基金	円	46,092,139	10,122,873	56,215,012		
教育支援基金繰入金	円	73,528,329	△ 14,450,219	59,078,110		

基金のうち財政調整目的基金（*）の合計は、主に歳入面では市税が予算対比で約3億4,000万円の増、歳出面では介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金や人件費等の予算執行が減となったことにより基金の取崩しを行わなかったことから、令和5年度末に比べ1,239万円余の増で、69億1,748万円余となった。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は238億4,457万7,000円（前年度比 3.2%増）に対し、決算額は、
 歳入総額 237億4,554万6,698円（前年度比 2.2%増）
 歳出総額 232億4,040万4,741円（前年度比 4.9%増）
 歳入歳出差引額 5億514万1,957円（前年度比 53.0%減）で、
 9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

（1）各特別会計令和6年度歳入歳出決算額の状況（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	8,571,415,000	(3,418,100) 8,604,871,056	8,471,637,665	133,233,391
国民健康保険(直診勘定)	5,200,000	4,281,061	4,273,257	7,804
後期高齢者医療	1,755,716,000	(1,232,000) 1,783,246,593	1,737,137,030	46,109,563
介護保険	12,486,770,000	(2,315,275) 12,327,389,467	12,059,538,959	267,850,508
地方卸売市場事業	18,801,000	20,379,907	17,087,516	3,292,391
駐車場事業	53,696,000	48,004,049	47,904,049	100,000
墓地事業	27,300,000	38,477,287	24,207,944	14,269,343
介護老人保健施設事業	825,179,000	841,979,015	801,736,440	40,242,575
ケーブルテレビ放送事業	100,500,000	76,918,263	76,881,881	36,382
令和6年度決算額(A)	23,844,577,000	(6,965,375) 23,745,546,698	23,240,404,741	505,141,957
令和5年度決算額(B)	23,101,563,000	23,238,295,447	22,162,764,934	1,075,530,513
増減(A)-(B)	743,014,000	507,251,251	1,077,639,807	△570,388,556
前年度対比(A)/(B)	103.2%	102.2%	104.9%	47.0%

()内数字は還付未済額

（2）各特別会計における一般会計からの繰入金の状況（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	549,699,948	544,170,122	△5,529,826	99.0%
国民健康保険(直診勘定)	1,253,000	2,006,000	753,000	160.1%
後期高齢者医療	293,716,868	323,916,419	30,199,551	110.3%
介護保険	1,592,912,807	1,620,864,295	27,951,488	101.8%
地方卸売市場事業	10,568,878	9,595,176	△973,702	90.8%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	153,833,000	156,079,000	2,246,000	101.5%
ケーブルテレビ放送事業	22,100,000	57,800,000	35,700,000	261.5%
合計	2,624,084,501	2,714,431,012	90,346,511	103.4%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高	増減額
介護老人保健施設 事業特別会計	15,900,000	44,800,000	0	60,700,000	44,800,000
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	3,229,954	93.0%	1,132,206	78.4%	△ 2,097,748	35.1%
国民健康保険税	3,114,816	89.7%	815,876	56.5%	△ 2,298,940	26.2%
諸収入	115,138	3.3%	316,330	21.9%	201,192	274.7%
後期高齢者医療	38,400	1.1%	55,900	3.9%	17,500	145.6%
後期高齢者医療保険料	38,400	1.1%	55,900	3.9%	17,500	145.6%
介護保険	151,702	4.4%	181,956	12.6%	30,254	119.9%
介護保険料	151,702	4.4%	181,956	12.6%	30,254	119.9%
ケーブルテレビ放送事業	51,505	1.5%	74,205	5.1%	22,700	144.1%
ケーブルテレビ使用料	51,505	1.5%	74,205	5.1%	22,700	144.1%
合計	3,471,561	100.0%	1,444,267	100.0%	△ 2,027,294	41.6%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	(2,457,472) 52,415,580	78.4%	(3,418,100) 52,852,309	80.7%	436,729	100.8%
国民健康保険税	(2,457,472) 50,598,098	75.7%	(3,418,100) 46,564,195	71.1%	△ 4,033,903	92.0%
雑入(一般被保険者返納金等)	1,817,482	2.7%	6,288,114	9.6%	4,470,632	346.0%
後期高齢者医療	(1,332,200) 2,216,100	3.3%	(1,232,000) 1,501,174	2.3%	△ 714,926	67.7%
後期高齢者医療保険料	(1,332,200) 2,216,100	3.3%	(1,232,000) 1,501,174	2.3%	△ 714,926	67.7%
介護保険	(2,217,583) 3,786,592	5.7%	(2,315,275) 2,423,832	3.7%	△ 1,362,760	64.0%
介護保険料	(2,217,583) 3,786,592	5.7%	(2,315,275) 2,423,832	3.7%	△ 1,362,760	64.0%

区分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
駐車場事業	8,008,900	12.0%	8,008,900	12.2%	0	100.0%
駐車場使用料	7,988,900	12.0%	7,988,900	12.2%	0	100.0%
諸収入	20,000	0.03%	20,000	0.03%	0	100.0%
墓地事業	90,000	0.1%	126,000	0.2%	36,000	140.0%
霊園管理料	90,000	0.1%	126,000	0.2%	36,000	140.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	354,556	0.5%	354,556	皆増
自己負担金	0	0.0%	354,556	0.5%	354,556	皆増
ケーブルテレビ放送事業	327,145	0.5%	197,760	0.3%	△ 129,385	60.5%
ケーブルテレビ使用料	327,145	0.5%	197,760	0.3%	△ 129,385	60.5%
合計	(6,007,255) 66,844,317	100.0%	(6,965,375) 65,464,531	100.0%	△ 1,379,786	97.9%

()内数字は還付未済額

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	8,722,183,000	8,571,415,000	△ 150,768,000	98.3%
	調定額 (A)	8,617,857,890	8,655,437,471	37,579,581	100.4%
	収入済額 (B)	(2,457,472) 8,564,669,828	(3,418,100) 8,604,871,056	40,201,228	100.5%
	不納欠損額	3,229,954	1,132,206	△ 2,097,748	35.1%
	収入未済額	52,415,580	52,852,309	436,729	100.8%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	99.4%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	8,722,183,000	8,571,415,000	△ 150,768,000	98.3%
	支出済額 (D)	8,464,998,076	8,471,637,665	6,639,589	100.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	257,184,924	99,777,335	△ 157,407,589	38.8%
	執行率 (D)/(C)	97.1%	98.8%	1.7P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	99,671,752	133,233,391	33,561,639	133.7%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、国民健康保険税 16 億 7,417 万円余及び県支出金 61 億 2,199 万円余であり、主な歳出は、保険給付費 60 億 6,560 万円余及び医療給付費分 13 億 4,508 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	1,669,030,000	1,635,622,000	△ 33,408,000	98.0%
調定額 (A)	1,764,030,859	1,718,137,498	△ 45,893,361	97.4%
収入済額 (B)	(2,457,472) 1,712,775,417	(3,418,100) 1,674,175,527	△ 38,599,890	97.7%
不納欠損額	3,114,816	815,876	△ 2,298,940	26.2%

収入未済額	50,598,098	46,564,195	△ 4,033,903	92.0%
収入率 (B)/(A)	97.1%	97.4%	0.3P	

()内数字は還付未済額

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		第1項該当 (5年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	320	2,860,481	30	45,800	—	—	350	2,906,281
令和5年度	113	1,553,632	117	1,561,184	—	—	230	3,114,816
令和6年度	149	783,576	6	32,300	—	—	155	815,876

3 国民健康保険特別会計 (直診勘定)

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,700,000	5,200,000	500,000	110.6%
	調定額 (A)	3,847,755	4,281,061	433,306	111.3%
	収入済額 (B)	3,847,755	4,281,061	433,306	111.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,700,000	5,200,000	500,000	110.6%
	支出済額 (D)	3,846,261	4,273,257	426,996	111.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	853,739	926,743	73,004	108.6%
	執行率 (D)/(C)	81.8%	82.2%	0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,494	7,804	6,310	522.4%

主な歳入は、繰入金 381 万円余及び診療収入 (外来収入) 46 万円余で、主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,548,290,000	1,755,716,000	207,426,000	113.4%
	調定額 (A)	1,553,647,138	1,783,571,667	229,924,529	114.8%
	収入済額 (B)	(1,332,200)	(1,232,000)		
	不納欠損額	38,400	55,900	17,500	145.6%
	収入未済額	2,216,100	1,501,174	△ 714,926	67.7%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	1,548,290,000	1,755,716,000	207,426,000	113.4%
	支出済額 (D)	1,511,398,090	1,737,137,030	225,738,940	114.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	36,891,910	18,578,970	△ 18,312,940	50.4%

	執行率 (D)/(C)	97.6%	98.9%	1.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		41,326,748	46,109,563	4,782,815	111.6%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 14 億 1,680 万円余であり、主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 17 億 774 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	1,240,466,000	1,412,822,000	172,356,000	113.9%
調定額 (A)	1,227,449,050	1,417,134,700	189,685,650	115.5%
	(1,332,200)	(1,232,000)		
収入済額 (B)	1,226,526,750	1,416,809,626	190,282,876	115.5%
不納欠損額	38,400	55,900	17,500	145.6%
収入未済額	2,216,100	1,501,174	△ 714,926	67.7%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、後期高齢者医療保険料(6件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	11,880,265,000	12,486,770,000	606,505,000	105.1%
	調定額 (A)	12,192,389,577	12,327,679,980	135,290,403	101.1%
		(2,217,583)	(2,315,275)		
	収入済額 (B)	12,190,668,866	12,327,389,467	136,720,601	101.1%
	不納欠損額	151,702	181,956	30,254	119.9%
	収入未済額	3,786,592	2,423,832	△ 1,362,760	64.0%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P		
歳出	予算現額 (C)	11,880,265,000	12,486,770,000	606,505,000	105.1%
	支出済額 (D)	11,301,284,179	12,059,538,959	758,254,780	106.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	578,980,821	427,231,041	△ 151,749,780	73.8%
	執行率 (D)/(C)	95.1%	96.6%	1.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	889,384,687	267,850,508	△ 621,534,179	30.1%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、介護保険料 24 億 5,736 万円余、国庫支出金 27 億 7,711 万円余及び支払基金交付金 29 億 7,878 万円余である。主な歳出は、保険給付費 107 億 1,061 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
予算現額	2,381,514,000	2,396,231,000	14,717,000	100.6%
調定額 (A)	2,430,048,634	2,457,653,731	27,605,097	101.1%
	(2,217,583)	(2,315,275)		
収入済額 (B)	2,428,327,923	2,457,363,218	29,035,295	101.2%
不納欠損額	151,702	181,956	30,254	119.9%
収入未済額	3,786,592	2,423,832	△ 1,362,760	64.0%

収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
-------------	-------	-------	------	--

()内数字は還付未済額

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの(49件)である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	19,773,000	18,801,000	△ 972,000	95.1%
	調定額 (A)	21,054,001	20,379,907	△ 674,094	96.8%
	収入済額 (B)	21,054,001	20,379,907	△ 674,094	96.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	19,773,000	18,801,000	△ 972,000	95.1%
	支出済額 (D)	16,400,233	17,087,516	687,283	104.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,372,767	1,713,484	△ 1,659,283	50.8%
	執行率 (D)/(C)	82.9%	90.9%	8.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,653,768	3,292,391	△ 1,361,377	70.7%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 959 万円余であり、主な歳出は、卸売市場費 1,602 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	48,782,000	53,696,000	4,914,000	110.1%
	調定額 (A)	52,401,644	56,012,949	3,611,305	106.9%
	収入済額 (B)	44,392,744	48,004,049	3,611,305	108.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	8,008,900	8,008,900	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	84.7%	85.7%	1.0P	
歳出	予算現額 (C)	48,782,000	53,696,000	4,914,000	110.1%
	支出済額 (D)	44,291,891	47,904,049	3,612,158	108.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,490,109	5,791,951	1,301,842	129.0%
	執行率 (D)/(C)	90.8%	89.2%	△ 1.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		100,853	100,000	△ 853	99.2%

主な歳入は、駐車場使用料 4,215 万円余であり、主な歳出は、駐車場事業総務管理費 4,744 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	13,800,000	27,300,000	13,500,000	197.8%
	調定額 (A)	29,237,875	38,603,287	9,365,412	132.0%
	収入済額 (B)	29,147,875	38,477,287	9,329,412	132.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	90,000	126,000	36,000	140.0%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	13,800,000	27,300,000	13,500,000	197.8%
	支出済額 (D)	12,833,149	24,207,944	11,374,795	188.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—

	不用額	966,851	3,092,056	2,125,205	319.8%
	執行率 (D)/(C)	93.0%	88.7%	△ 4.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		16,314,726	14,269,343	△ 2,045,383	87.5%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,382 万円余であり、主な歳出は、霊園管理業務委託料 832 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	774,470,000	825,179,000	50,709,000	106.5%
	調定額 (A)	760,848,363	842,333,571	81,485,208	110.7%
	収入済額 (B)	760,848,363	841,979,015	81,130,652	110.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	354,556	354,556	皆増
	収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△ 0.1P	
歳出	予算現額 (C)	774,470,000	825,179,000	50,709,000	106.5%
	支出済額 (D)	736,867,645	801,736,440	64,868,795	108.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	37,602,355	23,442,560	△ 14,159,795	62.3%
	執行率 (D)/(C)	95.1%	97.2%	2.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		23,980,718	40,242,575	16,261,857	167.8%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 8,783 万円余及び一般会計繰入金 1 億 5,607 万円である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 8 億 167 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	89,300,000	100,500,000	11,200,000	112.5%
	調定額 (A)	71,319,827	77,190,228	5,870,401	108.2%
	収入済額 (B)	70,941,177	76,918,263	5,977,086	108.4%
	不納欠損額	51,505	74,205	22,700	144.1%
	収入未済額	327,145	197,760	△ 129,385	60.5%
	収入率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	89,300,000	100,500,000	11,200,000	112.5%
	支出済額 (D)	70,845,410	76,881,881	6,036,471	108.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	18,454,590	23,618,119	5,163,529	128.0%
	執行率 (D)/(C)	79.3%	76.5%	△ 2.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		95,767	36,382	△ 59,385	38.0%

主な歳入は、使用料 962 万円余及び繰入金 6,520 万円であり、主な歳出は、施設維持管理費 7,680 万円余である。不納欠損額は、使用料(32 件)である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権(地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	11	0	11
国民健康保険(直診勘定)	点	0	0	0
介護老人保健施設事業 特別会計	点	11	0	11
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,468,517,100	281,942,992	1,750,460,092
国民健康保険事業基金	円	485,152,276	△ 101,054,408	384,097,868
介護給付費準備基金	円	604,338,035	397,695,046	1,002,033,081
地方卸売市場事業基金	円	25,341,454	1,062,607	26,404,061
駐車場事業基金	円	185,258,350	△ 1,757,310	183,501,040
墓地事業基金	円	137,645,893	△ 6,670,939	130,974,954
ケーブル放送事業基金	円	29,951,092	△ 7,332,004	22,619,088

IV 各財産区会計（22の財産区）

1 概要

各財産区会計（22の財産区）の総予算現額3,200万円に対し、決算額は、
 歳入総額 2,653万9,052円（前年度比 20.2%減）
 歳出総額 1,660万6,276円（前年度比 32.1%減）
 歳入歳出差引額 993万2,776円（前年度比 12.6%増）で、
 22会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽場	1,896,000	1,987,766	104.8%	1,472,787	77.7%	514,979
2 中央	310,000	312,999	101.0%	137,371	44.3%	175,628
3 南部	270,000	274,642	101.7%	87,671	32.5%	186,971
4 東野	596,000	570,344	95.7%	114,871	19.3%	455,473
5 野底	334,000	235,250	70.4%	97,571	29.2%	137,679
9 大瀬木	408,000	1,075,219	263.5%	356,027	87.3%	719,192
10 久四区	351,000	222,368	63.4%	21,621	6.2%	200,747
11 二区	271,000	284,248	104.9%	140,791	52.0%	143,457
12 中村	491,000	517,407	105.4%	442,001	90.0%	75,406
13 新四区	9,101,000	3,975,332	43.7%	3,267,472	35.9%	707,860
14 北十区	4,592,000	4,340,992	94.5%	4,271,026	93.0%	69,966
15 北三区	1,206,000	598,497	49.6%	577,471	47.9%	21,026
16 三日市場	271,000	302,033	111.5%	66,671	24.6%	235,362
17 桐林	2,922,000	2,920,056	99.9%	2,198,571	75.2%	721,485
18 長野原	197,000	201,890	102.5%	13,070	6.6%	188,820
19 駄科	463,000	459,727	99.3%	18,571	4.0%	441,156
20 時又	221,000	218,730	99.0%	12,570	5.7%	206,160
21 上川路	128,000	125,819	98.3%	20,270	15.8%	105,549
22 千代	863,000	849,191	98.4%	167,211	19.4%	681,980
23 山本区	3,786,000	3,736,017	98.7%	617,153	16.3%	3,118,864
24 松尾地区	1,771,000	1,765,852	99.7%	1,296,980	73.2%	468,872
25 鼎	1,552,000	1,564,673	100.8%	1,208,529	77.9%	356,144
合計	32,000,000	26,539,052	82.9%	16,606,276	51.9%	9,932,776

6大十区、7大七区、8大六区は令和3年度に解散した。

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和5年度	令和6年度	増減率	令和5年度	令和6年度	増減率
1 羽場	6,209,434	1,987,766	△68.0%	6,147,275	1,472,787	△76.0%
2 中央	316,861	312,999	△1.2%	133,978	137,371	2.5%
3 南部	261,096	274,642	5.2%	86,978	87,671	0.8%
4 東野	545,329	570,344	4.6%	115,078	114,871	△0.2%
5 野底	380,192	235,250	△38.1%	144,978	97,571	△32.7%
9 大瀬木	2,011,369	1,075,219	△46.5%	1,626,178	356,027	△78.1%
10 久四区	247,564	222,368	△10.2%	25,230	21,621	△14.3%
11 二区	260,706	284,248	9.0%	136,398	140,791	3.2%
12 中村	1,557,253	517,407	△66.8%	1,555,610	442,001	△71.6%
13 新四区	4,425,666	3,975,332	△10.2%	3,598,778	3,267,472	△9.2%
14 北十区	4,276,171	4,340,992	1.5%	4,246,779	4,271,026	0.6%
15 北三区	742,671	598,497	△19.4%	644,238	577,471	△10.4%
16 三日市場	315,274	302,033	△4.2%	63,277	66,671	5.4%
17 桐林	2,911,668	2,920,056	0.3%	2,118,178	2,198,571	3.8%
18 長野原	214,568	201,890	△5.9%	12,678	13,070	3.1%
19 駄科	477,899	459,727	△3.8%	18,178	18,571	2.2%
20 時又	230,908	218,730	△5.3%	12,178	12,570	3.2%
21 上川路	144,696	125,819	△13.0%	18,877	20,270	7.4%
22 千代	1,208,898	849,191	△29.8%	636,913	167,211	△73.7%
23 山本区	3,090,325	3,736,017	20.9%	571,323	617,153	8.0%
24 松尾地区	1,773,487	1,765,852	△0.4%	1,264,268	1,296,980	2.6%
25 鼎	1,667,670	1,564,673	△6.2%	1,271,254	1,208,529	△4.9%
合計	33,269,705	26,539,052	△20.2%	24,448,622	16,606,276	△32.1%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			235.39				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,629.00		529.15			7,133.00	220.00	57,000
5 野 底	993,738.00							27,000
9 大 瀬 木	449,400.00	146,249.88	2,130.68	281.00	4,044.00	4,829.47	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,455,248.00					445.76		126,000
12 中 村	344,680.72	1,156.00		1,105.00	4,589.00	1,568.06		16,000
13 新 四 区	23,298.00		283.23			7,815.00		4,000
14 北 十 区	66,204.00		1,826.12			1,262.00	33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	125,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,708.00	851.48	5,836.00	5,626.00	1,249.12		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,674.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	430.09				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	179,510.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県								24,000
合計	10,878,982.59	590,650.85	8,416.18	7,222.00	14,353.00	29,832.41	1,024.03	932,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和5年度 末残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和6年度 末残高 (m ³)	令和5年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和6年度末 残高 (円)
1 羽 場				7,412,712	△989,000	6,423,712
2 中 央					0	
3 南 部					0	
4 東 野	22,265.00	0.00	22,265.00	4,658,139	0	4,658,139
5 野 底	15,615.00	0.00	15,615.00	1,898,435	50,000	1,948,435
9 大瀬木	14,045.00	0.00	14,045.00	2,336,000	0	2,336,000
10 久四区	13,181.00	0.00	13,181.00	1,738,000	0	1,738,000
11 二 区	38,395.00	0.00	38,395.00	2,315,000	0	2,315,000
12 中 村	26,490.00	0.00	26,490.00	6,562,494	0	6,562,494
13 新四区	467.00	0.00	467.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北十区	1,816.00	0.00	1,816.00	21,692,000	△1,900,000	19,792,000
15 北三区	21,359.00	0.00	21,359.00	2,500,255	△500,000	2,000,255
16 三日市場	1,265.00	0.00	1,265.00	1,867,167	50,000	1,917,167
17 桐 林	5,465.00	0.00	5,465.00	137,305,612	0	137,305,612
18 長野原	284.00	0.00	284.00		0	
19 駄 科	5,637.00	0.00	5,637.00	207,000	0	207,000
20 時 又	31.00	0.00	31.00			
21 上川路	6,233.00	0.00	6,233.00			
22 千 代	31,431.00	0.00	31,431.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	44,480.00	0.00	44,480.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,519.00	0.00	3,519.00	12,820,000	300,000	13,120,000
25 鼎	5,797.00	0.00	5,797.00	27,855,000	400,000	28,255,000
合計	257,775.00	0.00	257,775.00	239,666,770	△2,589,000	237,077,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近令和5年度)を引用している。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和5年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和6年度末現在高
現金 (円)	852,799,748	102,997,506	0	955,797,254
土地	面積(m ²)	42,991.74	0	8,040.72
	金額(円)	277,200,252	0	174,202,746
合 計 (円)	1,130,000,000	102,997,506	102,997,506	1,130,000,000

土地の増減は、龍江インター第2産業団地、リニア整備事業代替地の売却であり、これに伴い現金の増が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	852,799,748		
土地売却収入	102,997,506		
収入合計	955,797,254	支出合計	0

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和5年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和6年度末現在高
現金 (円)	22,133,250	0	0	22,133,250
美術品 (円)	390,376,000	0	0	390,376,000
合 計 (円)	412,509,250	0	0	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	22,133,250	現 金	0
収入合計	22,133,250	支出合計	0

(3) 美術品の内訳

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ① 菊慈童 (菱田春草筆) | 330,000 千円 (平成14年10月4日購入) |
| ② 牧童 (菱田春草筆) | 20,000 千円 (平成14年10月4日購入) |
| ③ 三つの大輪 (横井弘三筆) | 1,200 千円 (平成24年7月31日購入) |
| ④ 水辺初夏 (鷺) (菱田春草筆) | 18,000 千円 (平成29年10月12日購入) |
| ⑤ 鎌倉時代闘牛の図 (菱田春草筆) | 9,000 千円 (平成30年3月15日購入) |
| ⑥ 稚児文殊 (下村観山筆) | 3,000 千円 (平成30年3月15日購入) |
| ⑦ 墨竹図屏風 (佐竹蓬平筆) | 1,500 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑧ 山水図 (佐竹蓬平筆) | 500 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑨ 墨梅図 (佐竹蓬平筆) | 300 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑩ 鳴門曉景図 (鈴木芙蓉筆) | 1,650 千円 (令和3年12月28日購入) |
| ⑪ 野本次男宛菱田春草書簡 1巻 | 726 千円 (令和4年1月5日購入) |
| ⑫ 三好学宛画家書簡集 | 4,500 千円 (令和5年5月5日購入) |

3 再生可能エネルギー推進基金 (平成25年度造成)

基金の状況

区 分	令和5年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和6年度末現在高
現金 (円)	30,400,000	100,000	0	30,500,000
貸付金 (円)	9,600,000	0	100,000	9,500,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分	予 算 額						決 算 額					
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	予算額に対する比率%	差引額
一	一般会計	53,670,000,000	2,906,300,000	3,982,558,167	60,558,858,167	71.7	55,902,236,721	92.3	55,031,537,577	90.9	70.2	870,699,144	70.3
	国民健康保険(事業勘定)	8,413,800,000	157,615,000	0	8,571,415,000	10.2	8,604,871,056	100.4	8,471,637,665	98.8	10.8	133,233,391	10.8
	国民健康保険(直診勘定)	5,200,000	0	0	5,200,000	0.0	4,281,061	82.3	4,273,257	82.2	0.0	7,804	0.0
	後期高齢者医療	1,754,400,000	1,316,000	0	1,755,716,000	2.1	1,783,246,593	101.6	1,737,137,030	98.9	2.2	46,109,563	2.2
	介護保険	11,910,800,000	575,970,000	0	12,486,770,000	14.8	12,327,389,467	98.7	12,059,538,959	96.6	15.5	267,850,508	15.4
	地方卸売市場事業	18,800,000	1,000	0	18,801,000	0.0	20,379,907	108.4	17,087,516	90.9	0.0	3,292,391	0.0
	駐車場事業	51,900,000	1,796,000	0	53,696,000	0.1	50,219,049	93.5	47,904,049	89.2	0.1	2,315,000	0.1
	墓地事業	17,300,000	10,000,000	0	27,300,000	0.0	38,477,287	140.9	24,207,944	88.7	0.0	14,269,343	0.1
	介護老人保健施設事業	810,300,000	14,879,000	0	825,179,000	1.0	841,979,015	102.0	801,736,440	97.2	1.1	40,242,575	1.0
	ケーブルテレビ放送事業	145,500,000	-45,000,000	0	100,500,000	0.1	76,918,263	76.5	76,881,881	76.5	0.1	36,382	0.1
	小計	23,128,000,000	716,577,000	0	23,844,577,000	28.3	23,747,761,698	99.6	23,240,404,741	97.5	29.8	507,356,957	29.7
	合計	76,798,000,000	3,622,877,000	3,982,558,167	84,403,435,167	100.0	79,649,998,419	94.4	78,271,942,318	92.7	100.0	1,378,056,101	100.0

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率		
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
1	市税	13,104,000,000	13,278,844,287	13,315,000,000	13,425,240,220	12,965,000,000	13,305,655,146	101.3	100.8	102.6	26.0	26.7	23.8	1.1	△ 0.9	
2	地方譲与税	508,834,000	508,834,001	512,638,000	512,638,000	529,665,000	529,665,000	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	0.7	3.3	
3	利子割交付金	4,891,000	4,891,000	3,935,000	3,935,000	5,408,000	5,408,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 19.5	37.4	
4	配当割交付金	59,081,000	59,081,000	72,131,000	72,131,000	97,246,000	97,246,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	22.1	34.8	
5	株式等譲渡所得割交付金	42,650,000	42,650,000	71,817,000	71,817,000	129,509,000	129,509,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	68.4	80.3	
6	法人事業税交付金	272,866,000	272,866,000	250,780,000	250,780,000	271,317,000	271,317,000	100.0	100.0	100.0	0.5	0.5	0.5	△ 8.1	8.2	
7	地方消費税交付金	2,671,199,000	2,671,199,000	2,634,080,000	2,634,080,000	2,653,886,000	2,653,886,000	100.0	100.0	100.0	5.2	5.3	4.7	△ 1.4	0.8	
8	自動車税環境性能割交付金	32,072,000	32,072,000	39,227,000	39,227,000	48,686,000	48,686,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	22.3	24.1	
9	地方特例交付金	111,628,000	111,628,000	123,766,000	123,766,000	566,309,000	566,309,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3	1.0	10.9	357.6	
10	地方交付税	12,751,500,000	12,751,500,000	12,483,809,000	12,483,809,000	13,152,318,000	13,152,318,000	100.0	100.0	100.0	24.9	24.9	23.5	△ 2.1	5.4	
11	交通安全対策特別交付金	11,305,000	11,305,000	9,657,000	9,657,000	9,641,000	9,641,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 14.6	△ 0.2	
12	分担金及び負担金	325,674,000	325,512,643	257,670,000	262,023,529	289,157,000	236,172,075	100.0	101.7	81.7	0.6	0.5	0.4	△ 19.5	△ 9.9	
13	使用料及び手数料	576,528,000	576,025,759	559,111,000	545,316,834	546,514,000	536,515,243	99.9	97.5	98.2	1.1	1.1	1.0	△ 5.3	△ 1.6	
14	国庫支出金	10,012,321,159	8,552,399,783	10,676,494,925	8,717,607,239	11,513,938,932	10,109,521,054	85.4	81.7	87.8	16.7	17.4	18.1	1.9	16.0	
15	県支出金	3,692,675,536	3,487,491,497	3,672,845,000	3,333,388,642	3,565,960,000	3,177,557,494	94.4	90.8	89.1	6.8	6.6	5.7	△ 4.4	△ 4.7	
16	財産収入	323,295,000	327,732,404	100,328,000	90,084,006	312,164,000	367,938,385	101.4	89.8	117.9	0.7	0.2	0.7	△ 72.5	308.4	
17	寄附金	472,775,000	469,017,738	501,822,000	494,911,662	649,027,000	663,500,046	99.2	98.6	102.2	0.9	1.0	1.2	5.5	34.1	
18	繰入金	553,333,856	289,380,598	1,922,036,000	448,701,301	2,305,334,048	628,947,876	52.3	23.3	27.3	0.6	0.9	1.1	55.1	40.2	
19	繰越金	1,377,466,465	1,384,900,130	816,397,006	822,036,203	956,533,187	957,986,383	100.5	100.7	100.2	2.7	1.6	1.7	△ 40.6	16.5	
20	諸収入	2,678,627,000	2,627,677,905	2,348,682,886	2,284,753,811	2,244,345,000	2,231,379,019	98.1	97.3	99.4	5.2	4.6	4.0	△ 13.1	△ 2.3	
21	市債	4,692,100,000	3,356,100,000	5,869,900,000	3,583,300,000	7,746,900,000	6,220,700,000	71.5	61.0	80.3	6.6	7.1	11.1	6.8	73.6	
23	自動車取得税交付金				1,014,000	0	2,379,000					0.0	0.0		134.6	
	歳入合計	54,274,822,016	51,141,108,745	56,242,126,817	50,210,217,447	60,558,858,167	55,902,236,721	94.2	89.3	92.3	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	11.3	

(注) 23 自動車取得税交付金は、令和元年10月に廃止された同交付金の収入更正による精算分である。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
1 議 会 費	275,843,000	271,049,147	277,773,000	265,839,384	275,032,000	269,633,411	98.3	95.7	98.0	0.5	0.5	0.5	△ 1.9	1.4
2 総 務 費	7,001,340,732	6,379,484,161	7,247,327,817	5,857,195,089	8,731,220,167	7,894,623,823	91.1	80.8	90.4	12.7	11.9	14.3	△ 8.2	34.8
3 民 生 費	18,001,148,000	17,044,545,005	18,636,832,000	17,488,594,548	18,978,880,000	17,719,933,867	94.7	93.8	93.4	33.9	35.5	32.2	2.6	1.3
4 衛 生 費	5,627,969,000	5,297,455,021	5,964,589,000	5,502,647,376	5,636,649,000	5,394,678,291	94.1	92.3	95.7	10.5	11.2	9.8	3.9	△ 2.0
5 労 働 費	211,988,000	136,024,608	209,850,000	130,110,807	221,497,000	165,593,540	64.2	62.0	74.8	0.3	0.3	0.3	△ 4.3	27.3
6 農 林 水 産 業 費	1,397,534,600	1,237,547,814	1,489,087,000	1,095,548,975	1,559,556,000	1,250,292,959	88.6	73.6	80.2	2.5	2.2	2.3	△ 11.5	14.1
7 商 工 費	3,530,374,124	3,399,256,919	2,727,558,000	2,544,175,166	3,255,041,000	2,948,678,675	96.3	93.3	90.6	6.7	5.2	5.4	△ 25.2	15.9
8 土 木 費	5,801,012,000	4,811,395,305	6,057,411,000	4,782,756,618	6,966,793,000	5,592,692,155	82.9	79.0	80.3	9.6	9.7	10.2	△ 0.6	16.9
9 消 防 費	1,535,080,000	1,457,805,750	1,385,310,000	1,291,496,192	1,424,965,000	1,295,444,772	95.0	93.2	90.9	2.9	2.6	2.3	△ 11.4	0.3
10 教 育 費	4,661,942,618	4,248,685,311	4,915,856,000	4,558,658,230	6,334,780,000	5,883,489,146	91.1	92.7	92.9	8.4	9.3	10.7	7.3	29.1
11 災 害 復 旧 費	548,767,942	440,523,399	2,162,324,000	616,179,746	2,126,452,000	1,657,541,113	80.3	28.5	77.9	0.9	1.2	3.0	39.9	169.0
12 公 債 費	4,998,952,000	4,958,233,365	5,004,347,000	5,004,345,851	4,891,262,000	4,843,272,443	99.2	100.0	99.0	9.8	10.2	8.8	0.9	△ 3.2
13 諸 支 出 金	642,870,000	637,066,737	128,062,000	114,683,082	116,731,000	115,663,382	99.1	89.6	99.1	1.3	0.2	0.2	△ 82.0	0.9
14 予 備 費	40,000,000	0	35,800,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	54,274,822,016	50,319,072,542	56,242,126,817	49,252,231,064	60,558,858,167	55,031,537,577	92.7	87.6	90.9	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	11.7

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:令和元年度を100)

年度 款別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %												
市民税	5,751,699	100.0	43.8	5,781,102	100.5	44.8	5,819,409	101.2	43.8	5,907,493	102.7	44.0	5,757,421	100.1	43.3
固定資産税	5,697,035	100.0	43.4	5,433,539	95.4	42.1	5,661,749	99.4	42.7	5,703,612	100.1	42.5	5,738,721	100.7	43.1
軽自動車税	392,510	100.0	3.0	402,782	102.6	3.1	429,600	109.4	3.2	440,955	112.3	3.3	449,124	114.4	3.4
市たばこ税	595,927	100.0	4.6	644,841	108.2	5.0	685,901	115.1	5.2	686,284	115.2	5.1	677,194	113.6	5.1
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	1,649	100.0	0.0	1,622	98.4	0.0	2,674	162.2	0.0	2,881	174.7	0.0	2,787	169.0	0.0
都市計画税	684,523	100.0	5.2	652,431	95.3	5.0	679,511	99.3	5.1	684,015	99.9	5.1	680,408	99.4	5.1
合計	13,123,343	100.0	100.0	12,916,317	98.4	100.0	13,278,844	101.2	100.0	13,425,240	102.3	100.0	13,305,655	101.4	100.0

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度					令和6年度					令和5年度					前年度増減	比較
	年度区分	予算額	調定額	収入額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	徴収率%	徴収率%	未納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	徴収率%		
市民税	個人	5,859,000,000	5,910,778,000	5,894,005,466	99.6	5,531,000,000	5,754,211,500	5,740,664,031	99.7	99.7	18,451,389	4,903,920		18,451,389	△ 153,341,435	△ 2.6	
	法人	5,037,000,000	5,086,668,400	5,068,599,366	99.6	4,701,000,000	4,820,249,600	4,803,981,931	99.6	99.6	17,254,289	986,620	0	17,254,289	△ 264,617,435	△ 5.2	
	計	822,000,000	824,109,600	825,406,100	99.9	830,000,000	933,961,900	936,682,100	99.9	99.9	1,197,100	3,917,300	0	1,197,100	△ 111,276,000	13.5	
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金・納付金	5,607,000,000	5,659,292,300	5,646,923,031	99.8	5,567,000,000	5,699,680,700	5,686,912,624	99.8	99.8	12,632,432	338,180	473,824	12,632,432	39,989,593	0.7	
	軽自動車税	40,000,000	38,772,000	38,772,000	100.0	38,000,000	38,606,000	38,606,000	100.0	100.0					△ 166,000	△ 0.4	
	軽自動車性環境性能割交付金	390,000,000	404,117,600	403,646,491	99.9	405,000,000	412,023,100	411,480,416	99.9	99.8	644,184	101,500	0	644,184	7,833,925	1.9	
市たばこ税	特別土地保有税	33,000,000	36,674,500	36,674,500	100.0	36,000,000	37,081,100	37,081,100	100.0	100.0					406,600	1.1	
	特別土地保有税	677,000,000	686,284,202	686,284,202	100.0	686,000,000	677,193,606	677,193,606	100.0	100.0					△ 9,090,596	△ 1.3	
	特別土地保有税				-				-	-					-	-	
入湯税	入湯税	3,000,000	2,881,200	2,881,200	100.0	3,000,000	2,787,000	2,787,000	100.0	100.0					△ 94,200	△ 3.3	
	都市計画税	678,000,000	683,151,400	681,410,559	99.7	671,000,000	680,296,900	678,485,517	99.7	99.7	1,785,316	55,020	71,087	1,785,316	△ 2,915,042	△ 0.4	
	小計	13,287,000,000	13,421,951,202	13,390,597,449	99.7	12,937,000,000	13,301,879,906	13,273,220,294	99.7	99.7	33,513,321	5,398,620	544,911	33,513,321	△ 117,377,155	△ 0.9	
滞納繰越	市民税	10,000,000	26,113,356	13,487,135	51.6	10,000,000	29,208,137	16,757,165	51.6	51.6	11,630,327	11,081	831,726	11,630,327	3,270,030	24.2	
	固定資産税	15,000,000	33,055,409	17,916,914	54.2	15,000,000	25,038,934	13,202,467	54.2	54.2	8,730,064	6,000	3,112,403	8,730,064	△ 4,714,447	△ 26.3	
	軽自動車税	1,000,000	1,485,864	634,472	42.7	1,000,000	1,353,101	562,223	42.7	42.7	657,778	0	133,100	657,778	△ 72,249	△ 11.4	
繰越	特別土地保有税				-				-	-					-	-	
	入湯税				-				-	-					-	-	
	都市計画税	2,000,000	4,769,559	2,604,250	54.6	2,000,000	3,537,522	1,912,997	54.6	54.6	1,187,928	0	436,597	1,187,928	△ 691,253	△ 26.5	
小計	小計	28,000,000	65,424,188	34,642,771	53.0	28,000,000	59,137,694	32,434,852	53.0	53.0	22,206,097	17,081	4,513,826	22,206,097	△ 2,207,919	△ 6.4	
	合計	13,315,000,000	13,487,375,390	13,425,240,220	99.5	12,965,000,000	13,361,017,600	13,305,655,146	99.5	99.5	55,719,418	5,415,701	5,058,737	55,719,418	△ 119,585,074	△ 0.9	
	国民健康保険税	1,669,030,000	1,764,030,859	1,712,775,417	97.0	1,635,622,000	1,718,137,498	1,674,175,527	97.0	97.0	46,564,195	3,418,100	815,876	46,564,195	△ 38,599,890	△ 2.3	
内訳	現年度	1,645,826,000	1,707,756,100	1,684,019,694	98.5	1,617,855,000	1,668,279,100	1,648,186,284	98.5	98.5	23,280,916	3,193,200	5,100	23,280,916	△ 35,833,410	△ 2.1	
	滞納繰越	23,204,000	56,274,759	28,755,723	50.9	17,767,000	49,858,398	25,989,243	50.9	50.9	23,283,279	224,900	810,776	23,283,279	△ 2,766,480	△ 9.6	
	後期高齢者医療保険料	1,240,466,000	1,227,449,050	1,226,526,750	99.8	1,412,822,000	1,417,134,700	1,416,809,626	99.8	99.8	1,501,174	1,232,000	55,900	1,501,174	190,282,876	15.5	
内訳	現年度	1,239,466,000	1,226,174,300	1,225,372,300	99.8	1,411,822,000	1,414,924,800	1,414,726,326	99.8	99.8	1,428,374	1,232,000	2,100	1,428,374	189,354,026	15.5	
	滞納繰越	1,000,000	1,274,750	1,154,450	89.3	1,000,000	2,209,900	2,083,300	89.3	89.3	72,800	0	53,800	72,800	928,850	80.5	
	介護保険料	2,381,514,000	2,430,048,634	2,428,327,923	99.8	2,396,231,000	2,457,653,731	2,457,363,218	99.8	99.8	2,423,832	2,315,275	181,956	2,423,832	29,035,295	1.2	
内訳	現年度	2,376,514,000	2,426,814,679	2,425,873,052	99.9	2,391,231,000	2,453,917,371	2,454,507,938	99.9	99.9	1,639,800	2,244,719	14,352	1,639,800	28,634,886	1.2	
	滞納繰越	5,000,000	3,233,955	2,454,871	73.5	5,000,000	3,736,360	2,855,280	73.5	73.5	784,032	70,556	167,604	784,032	400,409	16.3	

(注) 特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1	報酬	112,839,463	163,728,509	501,516,242	54,054,853	1,966,232	46,125,771	10,304,580	23,787,265	31,578,336	500,845,598					1,446,746,849	2.6
2	給料	26,664,300	993,573,513	666,000,175	275,228,128	17,359,800	143,589,279	105,074,730	245,423,075		534,824,577					3,007,737,577	5.5
3	職員手当等	65,013,203	1,191,289,139	423,679,260	175,537,112	10,357,972	99,224,473	73,721,018	154,110,023	782,293	405,354,701					2,599,069,194	4.7
4	共济費	41,136,245	347,897,583	266,845,313	91,974,800	5,896,142	50,113,501	36,457,209	80,985,570	26,692,380	242,210,184					1,190,208,927	2.2
5	災害補償費		33,453							12,834	0					46,287	0.0
6	恩給及び退職年金																
7	報償費	79,550	212,344,235	10,129,839	2,766,501	744,100	24,706,046	4,139,015	751,256	23,309,049	17,092,849					296,062,440	0.5
8	旅費	2,369,122	15,368,824	14,501,825	3,081,661	53,700	1,365,968	2,116,736	1,679,264	1,423,651	19,115,530					61,076,281	0.1
9	交際費	205,124	1,023,767	650,000			47,500				132,988					2,059,379	0.0
10	需用費	3,672,098	189,655,308	169,030,823	94,985,421	12,696,985	12,953,534	29,946,986	42,900,846	45,436,878	746,317,353					1,347,596,232	2.4
11	役務費	20,950	111,495,896	83,723,289	35,899,942	328,302	3,647,246	7,703,282	7,120,481	3,777,729	59,007,571					312,724,688	0.6
12	委託料	7,712,937	957,138,826	505,714,278	1,128,146,030	21,499,702	188,723,653	194,934,906	641,690,273	55,016,226	705,203,395	97,277,070				4,503,057,296	8.2
13	使用料及び賃借料	2,035,908	229,878,181	47,805,684	8,534,689	671,462	12,639,524	33,173,913	18,796,836	8,330,994	278,011,236					639,878,427	1.2
14	工事請負費		137,696,925	318,260,061	239,100,510	10,846,000	397,730,077	595,162,180	2,303,169,376	80,281,258	1,978,207,179	1,548,379,100				7,608,832,666	13.8
15	原材料費		149,820	463,421	81,400		9,794,433	83,875	45,236,842	0	1,925,368	0				57,735,159	0.1
16	公有財産購入費		626,308,292		283,000			46,399,427	78,458,408							751,449,127	1.4
17	備品購入費	4,180,000	31,344,911	14,002,436	15,246,055		424,600	5,487,000	185,303,794	25,402,700	43,243,604					324,635,100	0.6
18	負担金、補助及び交付金	3,689,511	1,450,076,310	6,102,204,466	2,233,826,034	23,169,243	252,622,916	447,336,779	1,549,918,557	992,506,244	220,679,687					13,276,029,747	24.1
19	扶助費			6,390,790,785	94,357,648						105,924,184					6,591,072,617	12.0
20	貸付金			2,857,300		60,000,000		1,328,000,000			22,800,000					1,413,657,300	2.6
21	補償、補填及び賠償金		1,131,284,670	447,640	4,478,000		4,683,470	9,170,876	210,778,069	0	1,938,517	11,884,745				1,374,665,987	2.5
22	償還金、利子及び割引料		38,525,043	100,187,516	25,536,585	3,900	1,811,768	6,707,543	2,234,220		49,425	198	4,843,272,443			5,018,328,641	9.1
23	投資及び出資金				365,293,000											365,293,000	0.7
24	積立金		3,621,271											115,663,382		119,284,653	0.2
25	寄附金		3,810,647													3,810,647	0.0
26	公課費	15,000	578,700	263,800	90,800		89,200	85,200	348,000	894,200	605,200					2,970,100	0.0
27	繰出金		57,800,000	2,100,859,714	546,176,122			12,673,420							0	2,717,509,256	4.9
	合計	269,633,411	7,894,623,823	17,719,933,867	5,394,678,291	165,593,540	1,250,292,959	2,948,678,675	5,592,692,155	1,295,444,772	5,883,489,146	1,657,541,113	4,843,272,443	115,663,382		55,031,537,577	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合計		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	
1 報酬	4,524,857	0.0			1,860,472	0.1	26,915,856	0.2							25,322,115	3.2	1,780,394	2.3	60,409,694	0.3	
2 給料	42,310,000	0.5			9,569,400	0.5	54,550,759	0.5	4,149,900	24.3	3,983,700	8.3			268,639,992	33.5			383,203,751	1.6	
3 職員手当等	26,880,984	0.3			5,292,719	0.3	30,418,332	0.3	3,437,295	20.1	2,427,499	5.1			159,520,022	19.9	322,106	0.4	228,298,957	1.0	
4 共济費	13,794,960	0.2			3,293,561	0.2	20,649,173	0.2	1,432,981	8.4	1,302,067	2.7			86,841,775	10.8	352,912	0.5	127,667,429	0.6	
5 災害補償費																					
6 恩給及び退職年金																					
7 報償費	86,400	0.0					2,648,370	0.0	8,031	0.1					84,796	0.0			2,827,597	0.0	
8 旅費	164,104	0.0			86,730	0.0	1,116,157	0.0	6,600	0.0					391,810	0.1	128,399	0.2	1,932,180	0.0	
9 交際費																					
10 需用費	3,958,026	0.0	474,608	11.1	584,216	0.0	4,723,518	0.0	398,148	2.3	4,237,830	8.8	1,122,890	4.6	77,874,261	9.7	7,660,968	10.0	101,034,465	0.4	
11 役員務費	50,267,972	0.6	205,592	4.8	3,567,242	0.2	42,087,108	0.3	91,025	0.5	438,556	0.9	381,690	1.6	1,758,717	0.2	3,058,905	4.0	101,856,807	0.4	
12 委託料	56,049,177	0.7	2,665,981	62.4	2,824,142	0.2	27,570,347	0.2	2,222,429	13.0	17,602,600	36.8	9,864,923	40.7	33,555,880	4.2	8,939,443	11.6	161,294,922	0.7	
13 使用料及び賃借料	646,383	0.0	39,696	0.9	20,933	0.0	637,364	0.0	0	0.0	801,240	1.7			13,975,533	1.8	13,575,418	17.6	29,696,567	0.1	
14 工事請負費			358,380	8.4					3,698,200	21.7	2,214,300	4.6	9,166,000	37.9	70,696,400	8.8	22,251,680	28.9	108,384,960	0.5	
15 原材料費																					
16 公有財産購入費																					
17 備品購入費							1,358,500	0.0							1,882,000	0.2			3,240,500	0.0	
18 負担金、補助及び交付金	8,206,344,721	96.9	529,000	12.4	1,708,872,115	98.4	10,976,801,383	91.0	580,300	3.4	12,025,767	25.1	36,000	0.1	61,056,935	7.6	18,737,660	24.4	20,984,983,881	90.3	
19 扶助費																			0	0.0	
20 貸付金																					
21 補償、補填及び賠償金																					
22 償還金、利子及び割引料	51,584,489	0.6			1,159,500	0.1	427,479,470	3.6					2,269,000	9.4	59,004	0.0			482,551,463	2.1	
23 投資及び引出資金																					
24 積立金	1,198,592	0.0					397,695,046	3.3	1,062,607	6.2	457,690	1.0	1,329,061	5.5			73,996	0.1	401,816,992	1.7	
25 寄附金																					
26 公課費																				2,557,600	0.0
27 繰出金	13,804,000	0.2					44,842,976	0.4												58,646,976	0.3
合計	8,471,637,665	100.0	4,273,257	100.0	1,737,137,030	100.0	12,059,538,959	100.0	17,087,516	100.0	47,904,049	100.0	24,207,944	100.0	801,736,440	100.0	76,881,881	100.0	23,240,404,741	100.0	

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節別	区分				一般会計				特別会計				合計			
	令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1	報酬	1,383,197,000	2.6	1,446,746,849	2.6	53,290,508	0.3	60,409,694	0.3	1,436,487,508	1.9	1,507,156,543	1.9	104.9		
2	給料	2,904,802,581	5.7	3,007,737,577	5.5	370,344,271	1.6	383,203,751	1.6	3,275,146,852	4.4	3,390,941,328	4.3	103.5		
3	職員手当等	2,110,718,238	4.9	2,599,069,194	4.7	211,414,495	0.9	228,298,957	1.0	2,322,132,733	3.6	2,827,368,151	3.6	121.8		
4	共济費	1,183,424,293	2.3	1,190,208,927	2.2	123,679,153	0.5	127,667,429	0.6	1,307,103,446	1.8	1,317,876,356	1.7	100.8		
5	災害補償費	3,184,049	0.0	46,287	0.0					3,184,049	0.0	46,287	0.0	1.5		
6	恩給及び退職年金															
7	報償費	236,343,998	0.5	296,062,440	0.5	3,090,668	0.0	2,827,597	0.0	239,434,666	0.3	298,890,037	0.4	124.8		
8	旅費	62,702,955	0.1	61,076,281	0.1	1,839,807	0.0	1,932,180	0.0	64,542,762	0.1	63,008,461	0.1	97.6		
9	交際費	1,496,536	0.0	2,059,379	0.0					1,496,536	0.0	2,059,379	0.0	137.6		
10	需用費	1,180,572,992	3.1	1,347,596,232	2.4	89,620,995	0.4	101,034,465	0.4	1,270,193,987	2.3	1,448,630,697	1.8	114.0		
11	役務費	299,437,722	0.7	312,724,688	0.6	96,576,038	0.4	101,856,807	0.4	396,013,760	0.6	414,581,495	0.5	104.7		
12	委託料	4,118,605,115	8.1	4,503,057,296	8.2	160,632,306	0.7	161,294,922	0.7	4,279,237,421	5.8	4,664,352,218	6.0	109.0		
13	使用料及び賃借料	622,989,742	1.2	639,878,427	1.2	27,858,009	0.1	29,696,567	0.1	650,847,751	0.9	669,574,994	0.9	102.9		
14	工事請負費	4,203,170,134	8.8	7,608,832,666	13.8	46,434,753	0.1	108,384,960	0.5	4,249,604,887	6.1	7,717,217,626	9.9	181.6		
15	原材料費	43,044,455	0.1	57,735,159	0.1					43,044,455	0.1	57,735,159	0.1	134.1		
16	公有財産購入費	439,309,295	1.0	751,449,127	1.4					439,309,295	0.7	751,449,127	1.0	171.1		
17	備品購入費	199,996,971	0.4	324,635,100	0.6	15,338,130	0.1	3,240,500	0.0	215,335,101	0.3	327,875,600	0.4	152.3		
18	負担金、補助及び交付金	13,303,014,522	26.2	13,276,029,747	24.1	20,562,904,523	92.7	20,984,983,881	90.3	33,865,919,045	46.8	34,261,013,628	43.8	101.2		
19	扶助費	6,152,163,410	12.2	6,591,072,617	12.0	248,696	0.0	0	0.0	6,152,412,106	8.5	6,591,072,617	8.4	107.1		
20	貸付金	1,449,677,640	2.9	1,413,657,300	2.6					1,449,677,640	2.0	1,413,657,300	1.8	97.5		
21	補償、補填及び賠償金	759,482,631	1.4	1,374,665,987	2.5					759,482,631	1.0	1,374,665,987	1.7	181.0		
22	償還金、利子及び割引料	5,217,965,415	10.3	5,018,328,641	9.1	336,458,369	1.3	482,551,463	2.1	5,554,423,784	7.5	5,500,880,104	7.0	99.0		
23	投資及び出資金	607,727,000	0.9	365,293,000	0.7					607,727,000	0.6	365,293,000	0.5	60.1		
24	積立金	118,356,009	1.4	119,284,653	0.2	5,276,087	0.6	401,816,992	1.7	123,632,096	1.1	521,101,645	0.7	421.5		
25	寄附金	20,593,760		3,810,647	0.0					20,593,760		3,810,647	0.0	皆増		
26	公課費	3,246,100	0.0	2,970,100	0.0	2,815,100	0.0	2,557,600	0.0	6,061,200	0.0	5,527,700	0.0	91.2		
27	繰出金	2,627,008,501	5.2	2,717,509,256	4.9	54,943,026	0.3	58,646,976	0.3	2,681,951,527	3.6	2,776,156,232	3.5	103.5		
	合計	49,252,231,064	100.0	55,031,537,577	100.0	22,162,764,934	100.0	23,240,404,741	100.0	71,414,995,998	100.0	78,271,942,318	100.0	109.6		